



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日  
東

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所  
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	226,768	23.6	12,173	△0.6	13,889	2.6	9,775	7.3
2019年3月期第3四半期	183,409	10.9	12,244	19.0	13,539	21.4	9,112	24.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 10,518百万円(13.0%) 2019年3月期第3四半期 9,305百万円(21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	65.01	59.33
2019年3月期第3四半期	61.11	56.03

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	234,336	61,081	24.9
2019年3月期	148,477	54,507	35.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 58,398百万円 2019年3月期 52,230百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税金等調整前当期純利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	11.6	22,500	17.9	14,100	8.4	93.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) BGRS Limited 、除外 1社(社名) -

(注)詳細は、添付資料8ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	152,951,200株	2019年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,719,769株	2019年3月期	3,644,737株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	150,376,131株	2019年3月期3Q	149,116,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

連結業績の概況(2019年4月1日～2019年12月31日)

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2023年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	2,267億68百万円	(前年同期比 23.6%増)
営業利益	121億73百万円	(前年同期比△0.6%減)
税金等調整前四半期純利益	149億94百万円	(前年同期比 11.2%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	97億75百万円	(前年同期比 7.3%増)

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理戸数が前年同期を上回って推移したほか、福利厚生事業における福利厚生代行サービスの会員数や顧客特典代行サービスの契約社数が拡大するなど、ストックビジネスが堅調に推移しました。また、国内リロケーション事業において複数の賃貸管理会社がグループ入りするなど、事業基盤が拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は最高益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① 国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の住宅分野のアウトソーシングサービスとして、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援等を提供するほか、寮や社宅物件の仲介、留守宅管理等を手掛けております。また、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理手数料収入が伸張したほか、物件検索等による転居支援サービス利用件数が好調に推移しました。賃貸管理事業は既存グループ会社の賃貸管理戸数が増加したことに加え、複数の賃貸管理会社が新たに加わったことも事業基盤の拡大に寄与しました。

これらの結果、売上高1,616億78百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益56億87百万円（同3.6%増）となりました。

#### ② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、関連事業として住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、地方のコンテンツを積極的に開拓したことなどにより、福利厚生代行サービスにおける会員や顧客特典代行サービスを提供する企業の新規獲得が進み会費収入が増加しました。また、関連事業である住まいの駆け付けサービスの導入社数が増加しました。

これらの結果、売上高153億35百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益54億47百万円（同20.4%増）となりました。

### ③ 赴任支援事業

当事業は、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートすることで日本企業の海外進出を支援しており、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規程・処遇コンサルティング等のサービスを総合的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、海外赴任時におけるビザや国際引越の手配件数が増加したことにより海外赴任サポートの業績が伸張したほか、インバウンドサポートの業績が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高43億68百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益9億10百万円（同11.9%増）となりました。

### ④ 海外事業

当事業は、グローバル企業に対する赴任管理サービスを提供しております。また、北米を中心とした現地では日本人駐在員向けにサービスアパートメントの運営や住宅斡旋、24時間同時通訳サービス等の提供を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間は、北米を中心に日本人駐在員向けの住宅斡旋件数が前年同期を下回りましたが、今期から新たにグループ入りしたBGRSが貢献したことから営業利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高337億69百万円（前年同期比285.1%増）、営業利益5億52百万円（同3.6%増）となりました。

### ⑤ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や、企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、ホテル運営事業とタイムシェア事業で運営施設が増加したほか、人員配置を見直し運営の効率を高めたことも業績に寄与しました。一方で、前年同期に大型物件の売却があったことから減益となりました。

これらの結果、売上高112億66百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益20億92百万円（同20.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して858億58百万円増加し、2,343億36百万円となりました。これは、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limited（旧社名 Brookfield RPS Limited）の株式を取得し、BGRS及びその子会社22社を連結子会社としたことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して792億85百万円増加し、1,732億54百万円となりました。これは、BGRS株式の取得に当たり、金融機関3行から合計500億円の借入を実行したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して65億73百万円増加し、610億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を97億75百万円計上した一方で、剰余金の配当が38億81百万円発生したことが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、2019年5月14日に発表した「2019年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,320	34,095
受取手形及び売掛金	16,333	52,034
販売用不動産	17,136	23,914
貯蔵品	773	814
前渡金	16,227	16,668
その他	9,595	10,562
貸倒引当金	△40	△56
流動資産合計	87,347	138,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,522	15,496
減価償却累計額	△3,748	△4,559
建物（純額）	9,773	10,936
工具、器具及び備品	2,083	2,981
減価償却累計額	△1,678	△1,956
工具、器具及び備品（純額）	404	1,025
土地	6,291	7,633
その他	1,755	4,515
減価償却累計額	△951	△1,440
その他（純額）	804	3,074
有形固定資産合計	17,274	22,669
無形固定資産		
ソフトウェア	3,133	3,804
のれん	9,152	35,254
その他	26	1,142
無形固定資産合計	12,312	40,201
投資その他の資産		
投資有価証券	13,086	13,555
敷金及び保証金	13,611	13,735
その他	4,868	6,257
貸倒引当金	△58	△140
投資その他の資産合計	31,507	33,408
固定資産合計	61,094	96,279
繰延資産		
社債発行費	33	19
その他	1	1
繰延資産合計	34	21
資産合計	148,477	234,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,842	9,232
短期借入金	5,568	64,165
1年内返済予定の長期借入金	1,950	2,432
未払法人税等	3,599	1,980
前受金	19,247	20,098
賞与引当金	943	522
その他	11,032	23,296
流動負債合計	46,184	121,728
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	26,197	25,729
社債	1,100	977
長期借入金	12,238	13,948
長期預り敷金	6,932	7,068
退職給付に係る負債	276	273
その他	1,039	3,528
固定負債合計	47,785	51,526
負債合計	93,969	173,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,869	2,722
利益剰余金	52,730	55,075
自己株式	△6,691	△3,140
株主資本合計	51,575	57,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	216
為替換算調整勘定	124	856
退職給付に係る調整累計額	6	0
その他の包括利益累計額合計	654	1,073
新株予約権	12	92
非支配株主持分	2,265	2,590
純資産合計	54,507	61,081
負債純資産合計	148,477	234,336

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	183,409	226,768
売上原価	151,237	183,256
売上総利益	32,172	43,511
販売費及び一般管理費	19,927	31,338
営業利益	12,244	12,173
営業外収益		
受取利息	480	480
受取配当金	6	13
持分法による投資利益	841	1,083
為替差益	—	347
その他	158	288
営業外収益合計	1,487	2,214
営業外費用		
支払利息	106	439
為替差損	30	—
その他	55	58
営業外費用合計	192	498
経常利益	13,539	13,889
特別利益		
固定資産売却益	54	184
投資有価証券売却益	—	963
その他	—	0
特別利益合計	54	1,149
特別損失		
固定資産売却損	48	13
その他	66	30
特別損失合計	114	44
税金等調整前四半期純利益	13,479	14,994
法人税、住民税及び事業税	3,985	4,832
法人税等調整額	298	62
法人税等合計	4,284	4,895
四半期純利益	9,195	10,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,112	9,775



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,195	10,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	△301
為替換算調整勘定	285	769
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△49
その他の包括利益合計	110	419
四半期包括利益	9,305	10,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,225	10,194
非支配株主に係る四半期包括利益	80	323

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、BGRS Limited (旧社名 Brookfield RPS Limited) の株式を取得し、BGRS Limited及びその子会社22社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、(株)駅前不動産ホールディングス株式を取得し、(株)駅前不動産ホールディングス及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	国内リロケーション事業	福利厚生事業	赴任支援事業	海外事業	観光事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	144,883	13,167	4,353	8,769	11,750	182,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	81	72	50	15	253
計	144,917	13,249	4,425	8,820	11,765	183,178
セグメント利益又は損失(△)	5,490	4,526	814	533	2,631	13,996

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	485	183,409	—	183,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	294	△294	—
計	526	183,704	△294	183,409
セグメント利益又は損失(△)	△42	13,953	△1,709	12,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等であります。  
2. セグメント利益の調整額△1,709百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,688百万円、子会社株式の取得関連費用△13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内リロケーション事業」セグメントにおいて、株式取得により4社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において483百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	国内リロケーション事業	福利厚生事業	赴任支援事業	海外事業	観光事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	161,678	15,335	4,368	33,769	11,266	226,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	82	89	58	16	282
計	161,713	15,417	4,458	33,827	11,283	226,701
セグメント利益又は損失(△)	5,687	5,447	910	552	2,092	14,691

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	349	226,768	—	226,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	405	△405	—
計	472	227,174	△405	226,768
セグメント利益又は損失(△)	△77	14,614	△2,441	12,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△2,441百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,904百万円、子会社株式の取得関連費用△536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内リロケーション事業」において、当第3四半期連結会計期間より、(株)駅前不動産ホールディングス及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,577百万円であります。

のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「海外事業」において、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limited (旧社名 Brookfield RPS Limited) の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より、BGRS Limited及びその子会社22社を連結の範囲に含めております。なお、第2四半期連結会計期間において、Relo Group Ontario Inc.は、BGRS Limitedとの合併により消滅しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては21,836百万円であります。

のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、4年毎の中期経営計画である「第一次オリンピック作戦」および「第二次オリンピック作戦」期間中に大きく成長しました。現在は、2020年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」を開始しておりますが、本中期経営計画では、使命・ビジョンの実現に向け、国内市場シェアダントツ

No. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでまいります。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、各事業間におけるシナジーとシステム投資などの経営資源配分をより効率的に実施することを目的に、経営管理体制を再構築し、事業セグメントを変更いたしました。

具体的には、報告セグメントを従来の「国内事業」、「海外事業」から、「国内リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「赴任支援事業」、「海外事業」、「観光事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。